

(3) 財務状況

(3)-1 収益状況（経常利益の推移、経常利益率、参入時期別）

経常利益は4年ぶりの増益で2桁の伸び

1. 99年度の集計企業の経常利益は、全産業で9097億円（前年度比24.9%増）と4年ぶりに増益となった。うち製造業は6302億円（同15.9%増）、非製造業は2795億円（同51.2%増）と、ともに2桁の増益となった（第2-3-1-1表）。
2. 外資経常利益率^(注1)は全産業が3.4%で同横ばいとなった。これは全法人企業の経常利益の伸び（同27.2%）も高い伸びを示したことによる。製造業では、全法人企業の伸びが外資系を上回ったことから5.6%と前年度比0.4ポイント低下したが、非製造業は1.8%と同0.3ポイントの上昇となった（第2-3-1-1a,b,c図）。
3. 売上高経常利益率^(注2)は、全産業で3.7%（同0.1ポイント低下）と3年連続低下した。これは売上高の伸び（同27.8%増）が経常利益額の伸び（同24.9%）をやや上回ったことによる。うち、製造業は売上の伸び（同31.8%増）の方が大きかったため3.8%と同0.6ポイント低下した。一方、非製造業は3.5%（同0.7ポイント上昇）と3年ぶりに上昇した。
同比率を全法人企業と比較すると、製造業、非製造業ともその水準は全法人企業を上回っており、非製造業では依然2倍以上の開きがある（第2-3-1-2a,b,c図）。
4. 1企業当たりの経常利益は、全産業で6.0億円（同14.3%増）と4年ぶりの増益、うち製造業は12.8億円（同6.9%増）、非製造業は2.7億円（同37.7%増）となった（第2-3-1-3図）。
99年度の外資系企業の経常利益額を企業の参入時期別に3年毎に区切って1企業当たりの利益額でみると、高い利益額をあげているのは84年度以前に参入した古参の外資系製造業であることがわかる。古参の外資系製造業では全産業平均の6.0億円/社に対して14.4億円/社と約2倍もの大きさの経常利益額を計上している（第2-3-1-4a,b,c図）。
5. 外資参入時期別に赤字企業の割合をみると、参入後間もない97~99年参入組は全産業では半数近い46.2%が赤字、製造業は48.6%、非製造業は45.4%であった。その前の3年間に参入した企業グループ（94~96年度参入組）では赤字企業の割合が製造業、非製造業とも32.5%と10ポイント以上も顕著に減少することから、概ね参入後5年前後で黒字転換する企業の割合が増えるという傾向がうかがわれる（第2-(3)-1-5a,b,c図）。

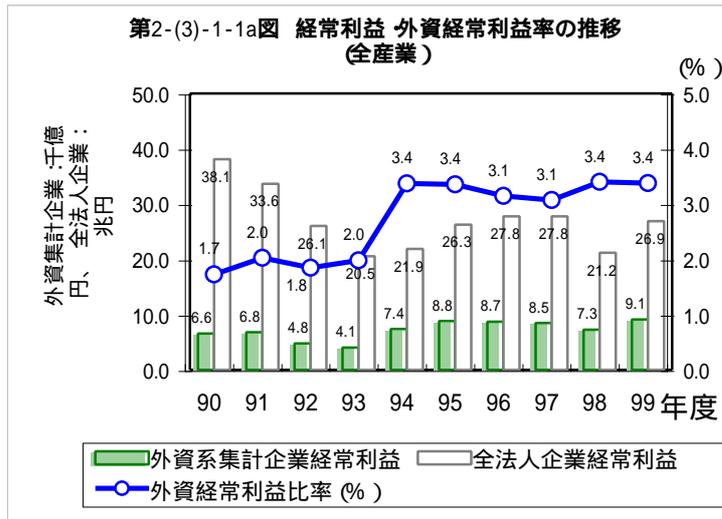
[注1]・外資経常利益率 = 集計企業経常利益 / 全法人企業経常利益 × 100

[注2]・売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

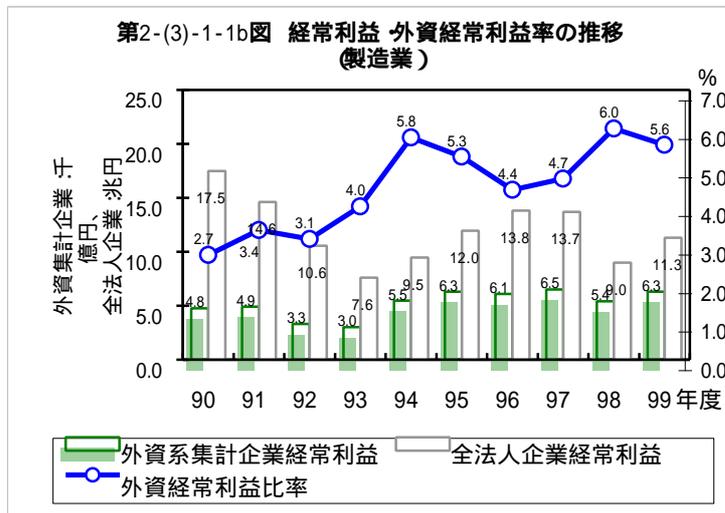
第2-(3)-1-1表 集計企業經常利益及び全法人經常利益
(億円、%)

	98年度	99年度	前年度比
	億円	億円	%
集計企業 經常利益額			
全産業	7,286	9,097	24.9
製造業	5,438	6,302	15.9
非製造業	1,848	2,795	51.2
集計企業1社平均經常利益額			
全産業	5.26	6.01	14.3
製造業	11.95	12.78	6.9
非製造業	1.99	2.74	37.7
全法人企業經常利益額			
全産業	211,642	269,233	27.2
製造業	90,442	112,966	24.9
非製造業	121,200	156,267	28.9

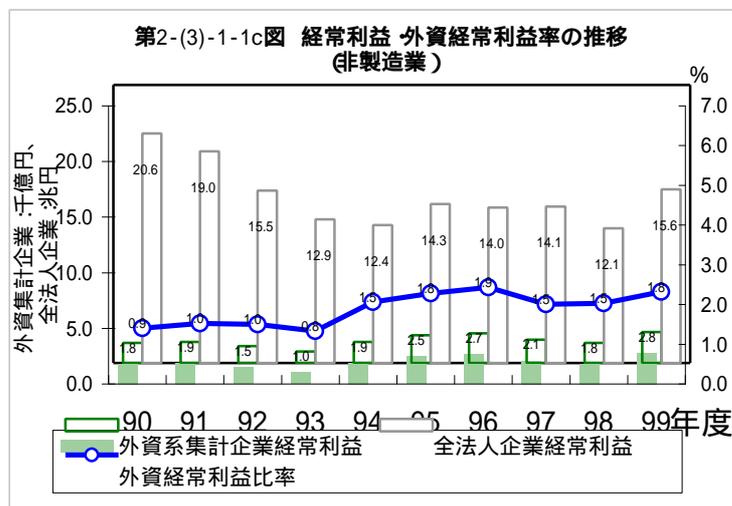
[出典] 全法人企業：法人企業統計（大蔵省／財務省）



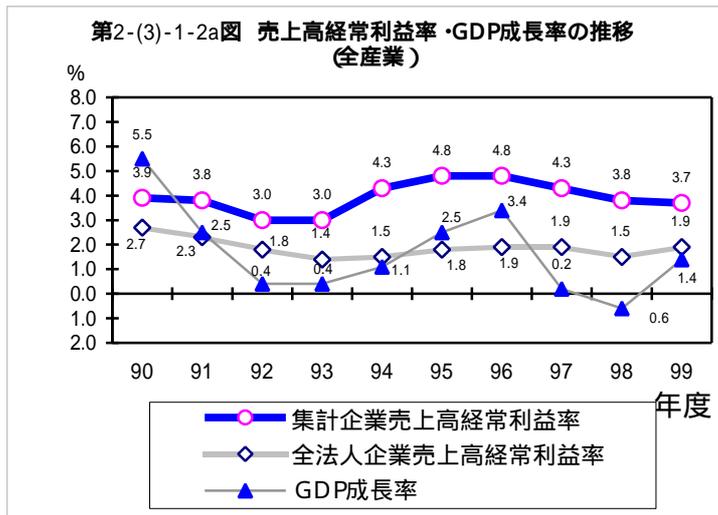
[出典] 全法人企業：「法人企業統計年報」(大蔵省 / 財務省)



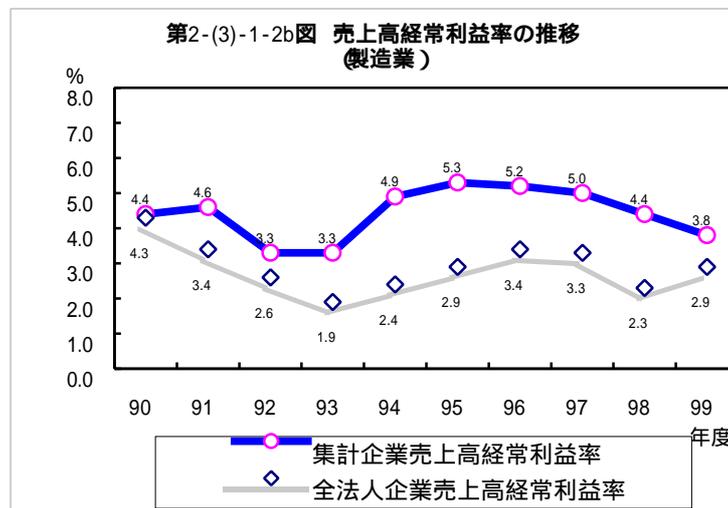
[出典] 全法人企業：「法人企業統計年報」(大蔵省 / 財務省)



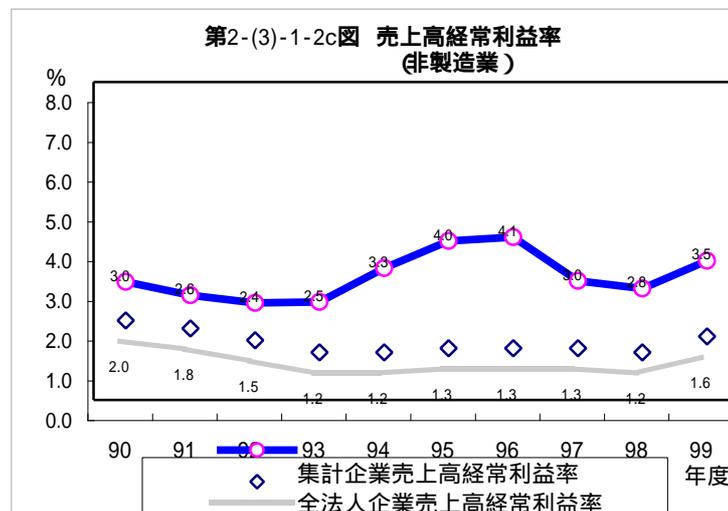
[出典] 全法人企業：「法人企業統計年報」(大蔵省 / 財務省)



[出典] ・全法人企業：「法人企業統計年報(大蔵省/財務省)」
 ・GDP成長率：「国民経済計算年報」(内閣府)

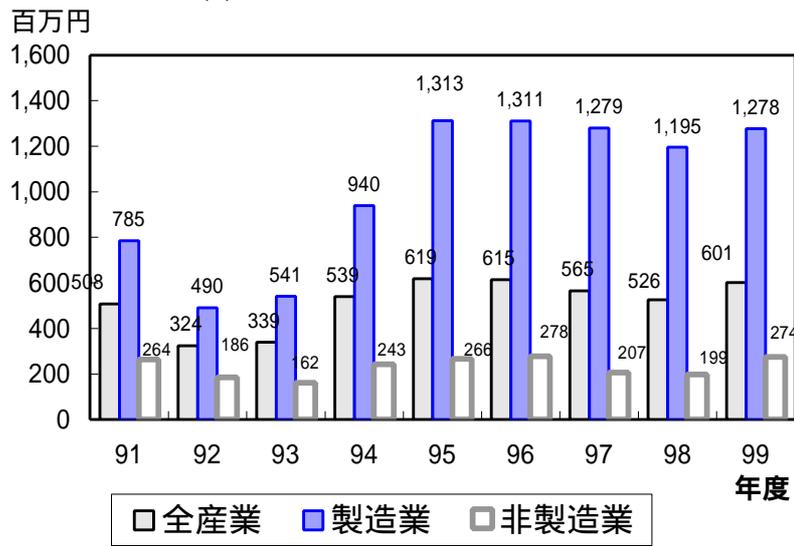


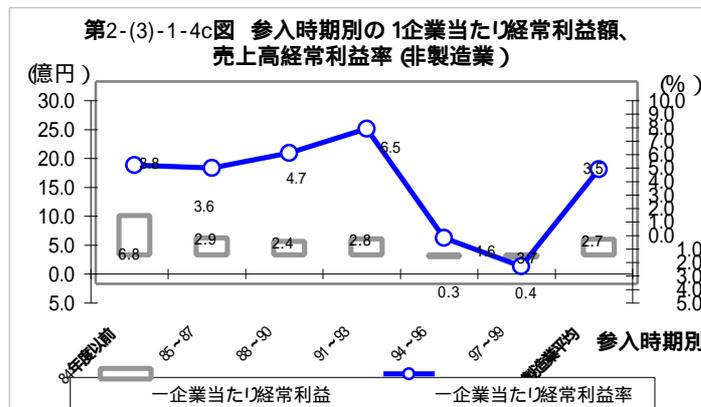
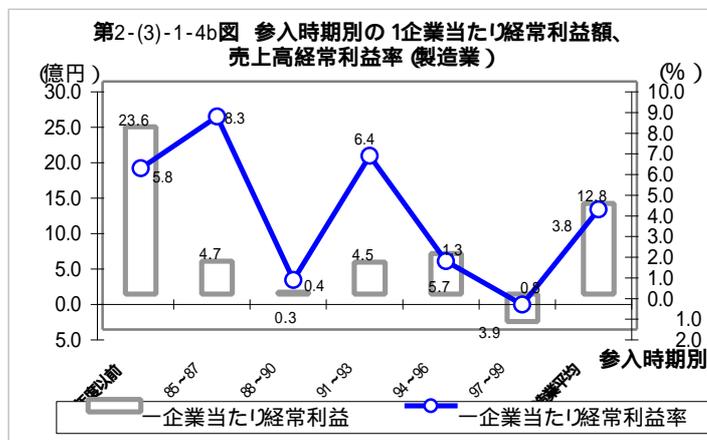
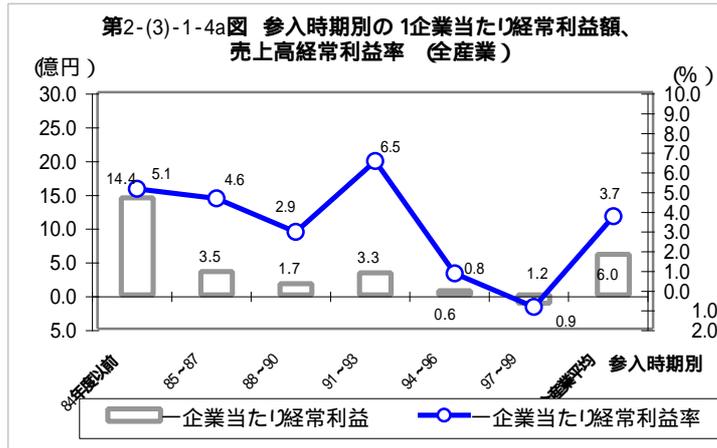
[出典] ・全法人企業：「法人企業統計年報(大蔵省/財務省)」

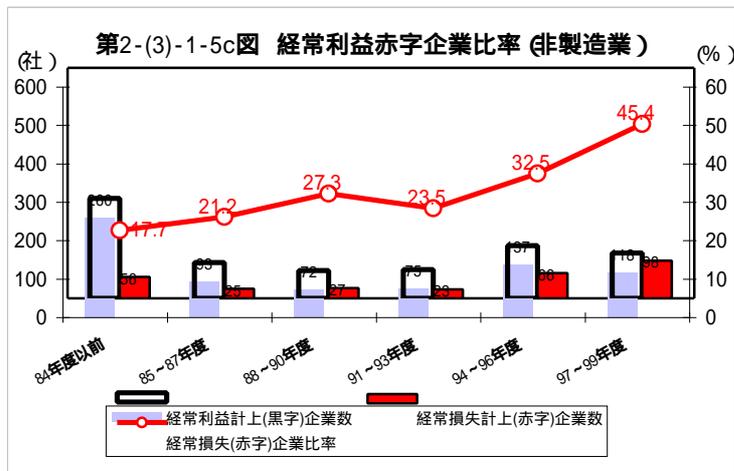
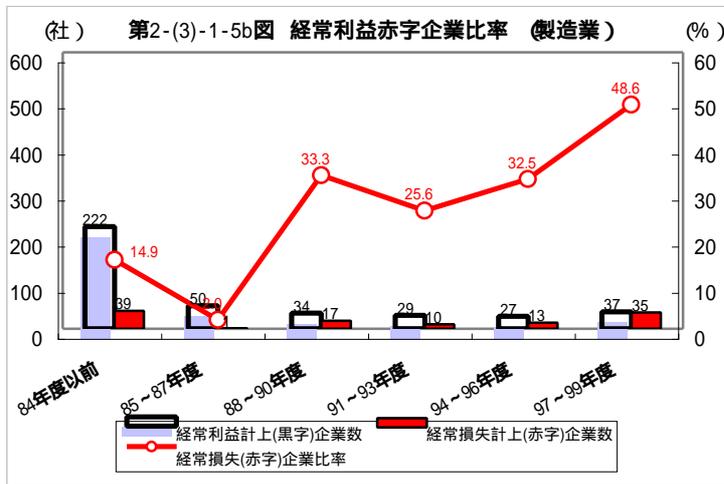
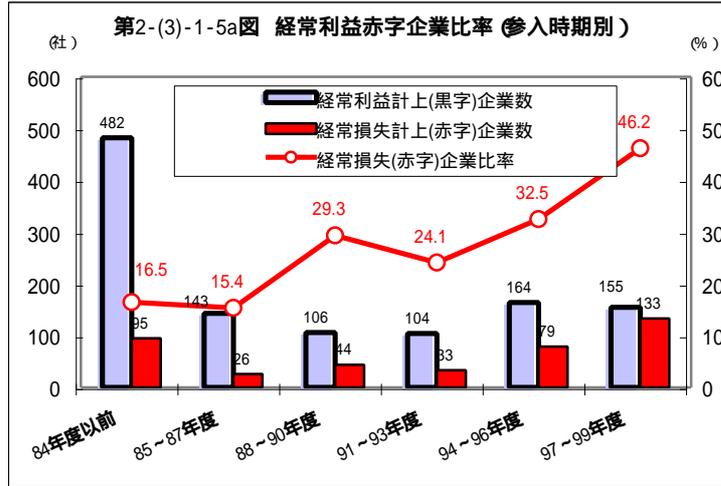


[出典] ・全法人企業：「法人企業統計年報(大蔵省/財務省)」

第2-(3)-1-3図 1社当たり経常利益額の推移







(3) 財務状況

(3)-2 収益状況 (母国籍別、業種別)

欧米系外資企業が2桁の増益

1. 集計企業の経常利益を母国籍別にみると、以下のとおり。

アメリカ系企業は、全産業が 6574 億円 (前年度比 20.3%増) で、3年ぶりに増益となった。このうち製造業は 4725 億円 (同 10.8%増)、非製造業は 1849 億円 (同 53.7%増) であった (第 2-(3)-2-1 表、2 表、(第 2-(3)-2-1 図)。

売上高経常利益率は、全産業 4.8% (同 0.4ポイント上昇)、製造業 5.3% (同 0.3ポイント上昇)、非製造業 4.0% (同 1.0ポイント上昇) となった。

ヨーロッパ系企業は、全産業 2293 億円 (同 33.1%増)、製造業 1456 億円 (同 29.3%増)、非製造業 837 億円 (同 40.2%増) と、いずれも大幅増益となった。

売上高経常利益率は、全産業 2.5% (同 0.5ポイント低下)、製造業 2.0% (同 1.0ポイント低下)、非製造業 4.1% (同 1.2ポイント上昇) となった (第 2-(3)-2-1 表、2 表、(第 2-(3)-2-1 図)。

アジア系企業は、全産業が 71 億円 (同 184.0%増) でそのほとんどを非製造業 (卸売業) が占めるが、集計企業全体 (9097 億円) に占めるウエイトは 0.8%とわずかである (第 2-(3)-2-1 表、2 表、(第 2-(3)-2-1 図)。

2. 業種別にみると、1000 億円以上の経常利益をあげたのは、製造業では、電気機械 (2130 億円)、医薬品 (1589 億円)、化学 (1093 億円) であり、非製造業では商業 (2430 億円) である (第 2-(3)-2-2 図)。

売上高経常利益率が高い業種は、製造業 (3.8%) では、医薬品 (12.8%)、電気機械 (7.2%)、化学 (7.2%) であり、非製造業 (3.5%) では、サービス業 (5.8%)、商業 (3.6%) である (第 2-(3)-2-2 図)。

第2-(3)-2-1表 母国籍別経常利益

(単位：億円、%)

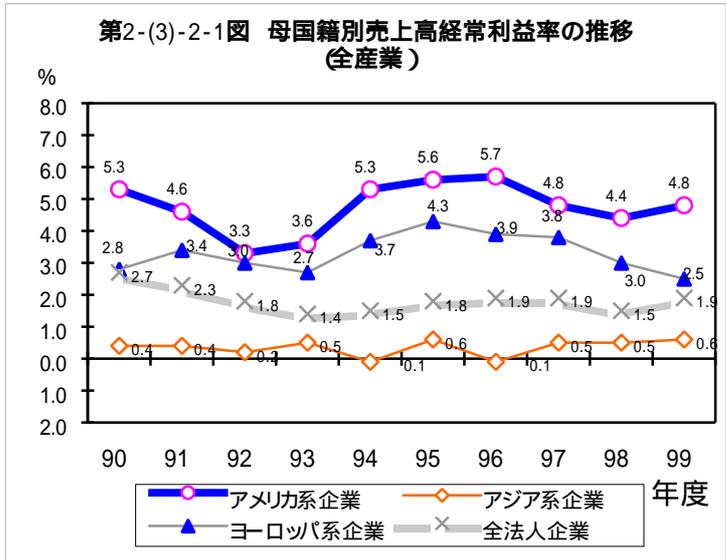
	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業			世界計		
	98FY	99FY	増減率	98FY	99FY	増減率	98FY	99FY	増減率	98FY	99FY	増減率
	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%
全産業	5,466	6,574	20.3	25	71	184.0	1,723	2,293	33.1	7,286	9,097	24.9
製造業	4,263	4,725	10.8	3	1	66.7	1,126	1,456	29.3	5,438	6,302	15.9
非製造業	1,203	1,849	53.7	22	70	218.2	597	837	40.2	1,848	2,795	51.2

第2-(3)-2-2表 母国籍別売上高経常利益率

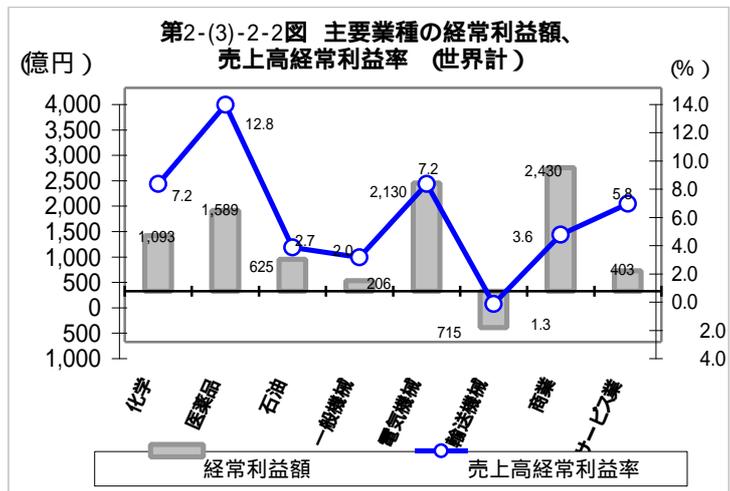
(単位：%)

	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業			世界計			全法人企業		
	98FY	99FY	増減差	98FY	99FY	増減差	98FY	99FY	増減差	98FY	99FY	増減差	98FY	99FY	増減差
	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
全産業	4.4	4.8	0.4	0.5	0.6	0.1	3.0	2.5	0.5	3.8	3.7	0.1	1.5	1.9	0.4
製造業	5.0	5.3	0.3	2.2	0.2	2.0	3.0	2.0	1.0	4.4	3.8	0.6	2.3	2.9	0.6
非製造業	3.0	4.0	1.0	0.5	0.6	0.1	2.9	4.1	1.2	2.8	3.5	0.7	1.2	1.6	0.4

[出典]全法人企業：法人企業統計(大蔵省/財務省)



出典 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)



(3) 財務状況

(3)-3 費用構造

国内法人よりも依然低いものの上昇傾向がみられる外資系企業の費用構造

1. 99年度の費用構造を主要費用項目（給与総額^(注1)、荷造り・運搬費、賃借料、減価償却費、研究開発費）についての売上高費用比率^(注2)によってみると、以下のとおり。

全産業の主要費用項目合計の売上高比率は17.2%で対前年度比1.9ポイント上昇した。各項目を大きい順にみると、1)給与総額比率9.0%（同0.3ポイント上昇）2)減価償却費比率2.5%（同0.4ポイント上昇）3)研究開発費比率2.5%（同1.0ポイント上昇）4)荷造り運搬費比率1.6%（同横ばい）5)賃借料比率1.5%（同横ばい）であった（第2-(3)-3-1a図）。

製造業の費用合計は19.8%で同1.9ポイント上昇した。内訳は、1)給与総額比率9.8%（同0.1ポイント低下）2)研究開発費比率3.6%（同1.3ポイント上昇）3)減価償却費比率3.3%（同0.5ポイント上昇）4)荷造り運搬費比率1.9%（同0.2ポイント上昇）5)賃借料比率1.1%（同0.1ポイント低下）であった。なかでも研究開発費比率の上昇が目立つが、これは、1)99年度に大企業が外資系企業の傘下に入ったこと、2)会計制度の変更で研究開発費をその期に一括計上する方式を採用した企業の影響等があると思われる（第2-(3)-3-1b図）。

非製造業の費用合計は11.9%で同1.6ポイント上昇した。内訳は、1)給与総額比率7.5%（同1.2ポイント上昇）2)賃借料比率2.3%（同0.4ポイント上昇）3)荷造り運搬費比率1.1%（同0.2ポイント低下）4)減価償却費比率0.9%（同0.2ポイント上昇）5)研究開発費比率0.2%（同横ばい）であった（第2-(3)-3-1c図）。

2. 製造業の対売上高費用比率を、国内法人製造企業及び日系海外現地法人製造企業と比較すると、以下のとおり。

国内法人企業の製造業との比較では、主要費用項目の売上高費用比率は外資系集計企業平均（19.8%）の方が国内法人製造企業平均（23.9%）よりも4.1ポイント小さい。しかし、その差は大企業の外資化等の影響もあって前年度（7.4ポイント小）よりも縮小してきている。外資系の方が費用負担が小さい項目は、1)給与総額比率（3.0ポイント小）2)荷造り運搬費比率（0.7ポイント小）3)減価償却費比率（同0.7ポイント小）である。（第2-(3)-3-2図）

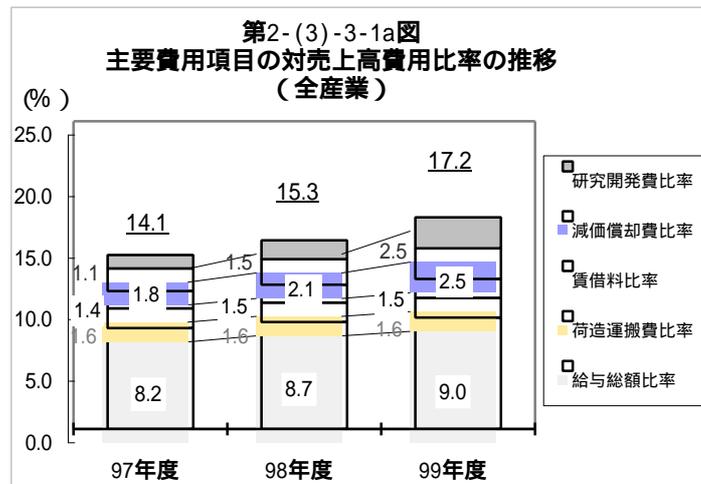
日系海外現地法人企業の製造業（14.6%）との比較では、外資系集計企業平均の方が5.2ポイント大きい。費用負担が大きい項目は、1)給与総額比率（2.2ポイント大）2)研究開発費比率（2.1ポイント大）荷造り運搬費比率と賃借料比率（0.6～0.5ポイント大）である（第2-(3)-3-2図）。

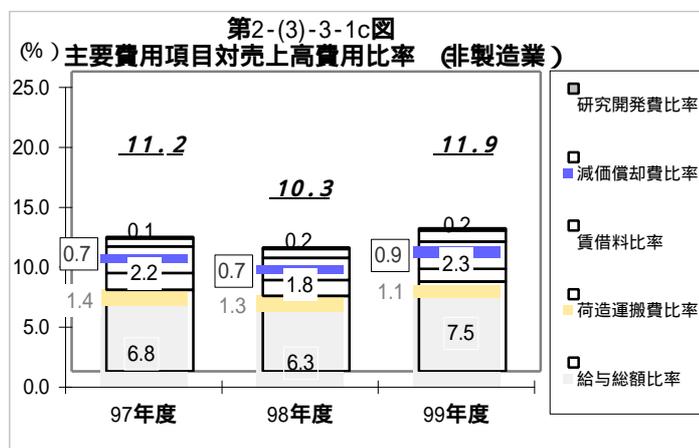
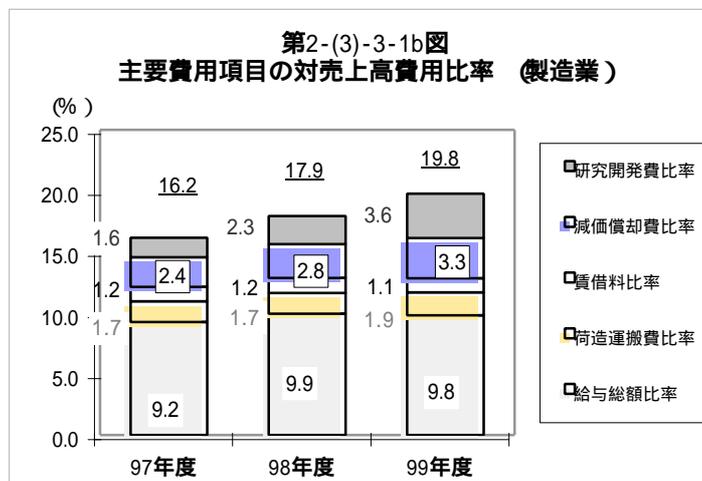
[注1] ここでいう「給与」とは、「売上原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。国内法人、日系海外現地法人との比較においては、内外における機能分担（本社機能、研究開発機能）の相違等の影響もあるので、単純には比較できない面があることに留意する必要がある。

[注2] 売上高費用比率 = 費用 / 売上高 × 100

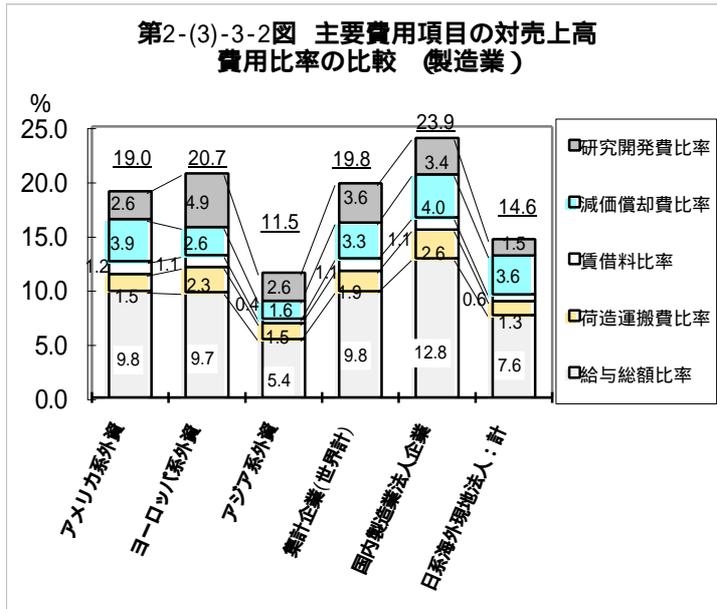
[出典]・国内法人製造企業：「平成12年企業活動基本調査速報（平成11年度実績）」（経済産業省）

・日系海外現地法人製造企業：「第30回海外事業活動基本調査概要（1999年度実績）」（経済産業省）

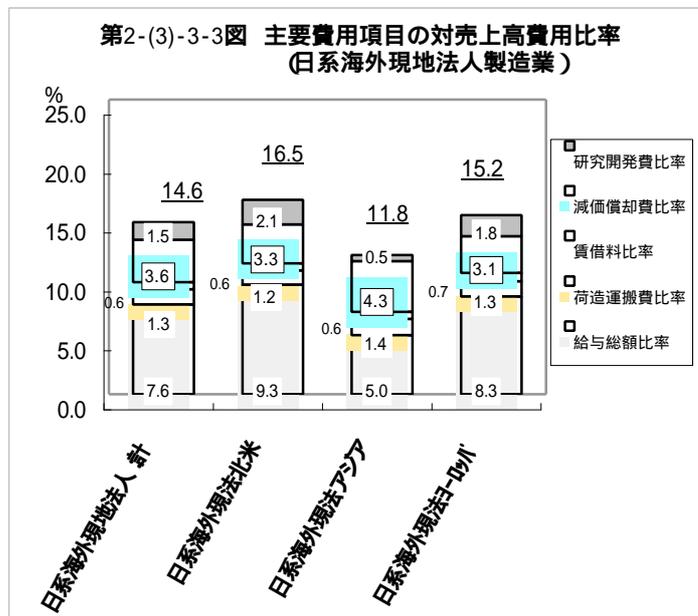




【出典】全法人企業 企業活動基本調査 (経済産業省)



〔出典〕国内製造業法人企業：平成12年企業活動基本調査(平成11年度)
(経済産業省)



〔出典〕日系海外現地法人製造企業 第30回海外事業活動基本調査
(99年度実績) (経済産業省)

(3) 財務状況

(3)-4 自己資本利益率 (ROE)

大幅マイナスとなった自己資本利益率 (ROE)

1. 99年度の外資系集計企業の税引後当期利益は、全産業で3899億円の赤字、製造業も4897億円の赤字、非製造業は998億円の黒字となった。赤字となったのは輸送機械の税引後当期利益が9017億円の大幅赤字となったことによるところが大きい(第2-(3)-4-1表、-2表)。
2. 集計企業の自己資本利益率(ROE)は、全産業でマイナス6.2%(前年度比15.1ポイント低下)と90年代以降で初めてのマイナスとなった。製造業はマイナス9.4%(前年度比16.1ポイント低下)、非製造業も前年度の17.2%から大きく低下して9.2%(同8.0ポイント低下)となった。外資系非製造業は前年に比べてROE(9.2%)が半減したとはいえ、全法人企業の非製造業ROE(0.3%)と比べると、相対的に高収益を維持した(第2-(3)-4-1,2,3表第、2-(3)-4-1,2,3図)。
3. 母国籍別にみると、アメリカ系企業のROEが最も高く全産業で9.0%(前年度比1.4ポイント低下)、製造業8.8%、非製造業9.7%であった。ヨーロッパ系企業は全産業でマイナス25.2%、製造業マイナス29.5%、非製造業8.8%、またアジア系企業は全産業で2.3%、製造業マイナス7.2%、非製造業3.8%であった。ヨーロッパ系企業の製造業のROEが大幅マイナス(-29.5%)となったことが外資系企業全体(世界計)のROEをマイナス(-6.2%)にさせた大きな要因であった(第2-(3)-4-4図)。
4. 主な業種のROEをみると、輸送機械のROEの大幅マイナス(-42.2%)が製造業(-9.4%)、全産業(-6.2%)にも大きなマイナスの影響を与えたことがわかる。一方、他の主要業種のROEは高い比率を示しており、外資系企業のROEは極めて高い水準を維持している。主な業種を大きい順にみると、製造業では、食料品(61.3%)、電気機械(24.6%)、医薬品(12.8%)、石油(10.1%)、非製造業では、商業(12.4%)、サービス業(9.8%)等である(第2-(3)-4-5図)。

[注]・自己資本利益率(ROE) = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

ROE: Return on Equity

第2-(3)-4-1表 99年度税引後当期利益額

業 種 別	99年度 税引後 当期利益
	(億 円)
全 産 業	3,899
製 造 業	4,897
食 料 品	540
化 学	498
医 薬 品	800
石 油	404
非鉄金属	20
一般機械	13
電気機械	1,836
輸送機械	9,017
精密機械	93
非 製 造 業	998
商 業	960
サービス業	182
全 法 人 企 業	21,678
製 造 業	17,365
非 製 造 業	4,313

[出典] 全法人企業：法人企業統計（大蔵省）

第2-(3)-4-2a表 自己資本利益率(ROE) (全産業)

	年度	91	92	93	94	95	96	97	98	99	
a=c/d	外資集計企業ROE	%	11.1	6.4	3.7	8.2	12.1	11.8	10.2	8.9	6.2
b=e/f	全法人企業ROE	%	6.1	3.3	1.5	1.8	3.0	3.4	3.2	0.2	0.8
c	外資税引後利益	億円	3,678	2,112	1,109	3,240	4,712	4,394	4,086	3,942	3,899
d	外資自己資本	億円	33,264	32,980	30,155	39,700	38,838	37,297	39,989	44,100	62,863
e	全法人税引後利益	億円	140,850	78,002	37,447	45,142	76,819	88,591	82,758	5,333	21,678
f	全法人自己資本	億円	2,321,310	2,392,886	2,453,185	2,470,024	2,535,347	2,604,118	2,613,163	2,523,187	2,869,796

出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-4-2b表 自己資本利益率(ROE) (製造業)

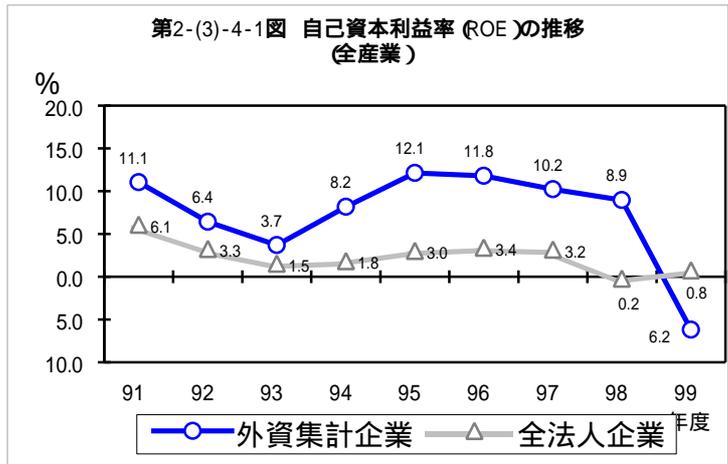
	年度	91	92	93	94	95	96	97	98	99	
a=c/d	外資集計企業ROE	%	9.9	6.0	3.4	7.7	11.4	10.5	10.8	6.7	9.4
b=e/f	全法人企業ROE	%	6.2	3.5	1.8	2.6	4.2	4.6	4.1	0.8	1.2
c	外資税引後利益	億円	2,584	1,549	855	2,446	3,473	3,037	3,331	2,331	4,897
d	外資自己資本	億円	26,104	25,746	25,138	31,794	30,510	28,994	30,917	34,724	52,038
e	全法人税引後利益	億円	71,290	41,663	21,529	32,662	53,548	60,415	56,208	11,542	17,365
f	全法人自己資本	億円	1,149,518	1,182,447	1,185,290	1,242,441	1,269,518	1,302,119	1,373,855	1,405,257	1,442,665

出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

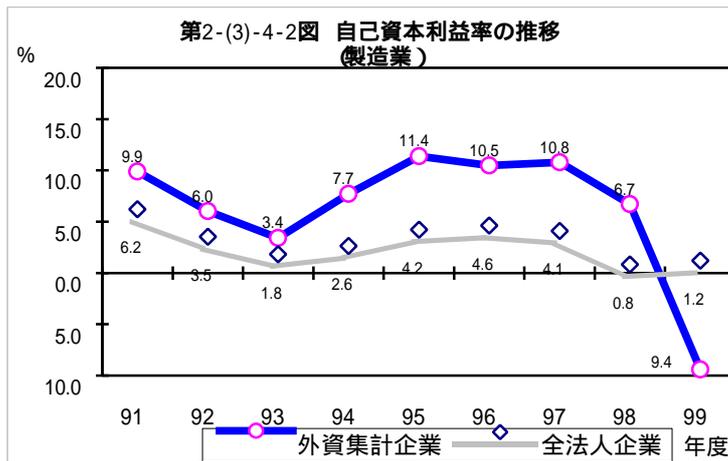
第2-(3)-4-2c表 自己資本利益率(ROE) (非製造業)

	年度	91	92	93	94	95	96	97	98	99	
a=c/d	外資集計企業ROE	%	15.3	7.8	5.0	10.0	14.9	16.3	8.5	17.2	9.2
b=e/f	全法人企業ROE	%	5.9	3.0	1.3	1.0	1.8	2.2	2.1	1.5	0.3
c	外資税引後利益	億円	1,094	563	253	794	1,239	1,357	756	1,612	998
d	外資自己資本	億円	7,160	7,234	5,017	7,906	8,328	8,303	9,072	9,376	10,825
e	全法人税引後利益	億円	69,560	36,339	15,919	12,480	23,271	28,176	26,550	16,875	4,313
f	全法人自己資本	億円	1,171,792	1,210,439	1,267,896	1,227,583	1,265,829	1,301,999	1,239,308	1,117,930	1,427,131

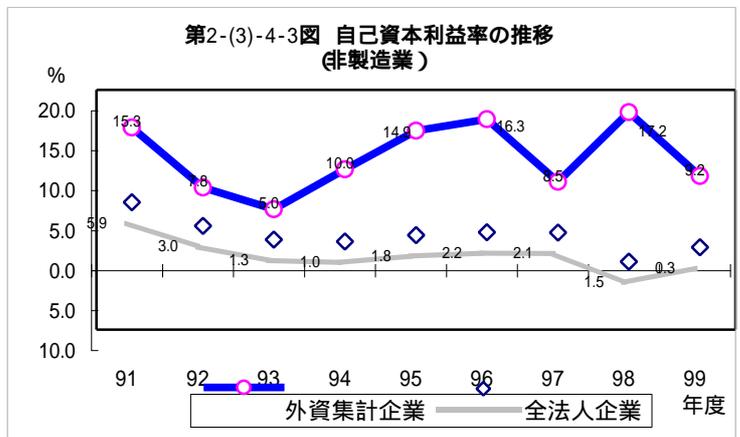
出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)



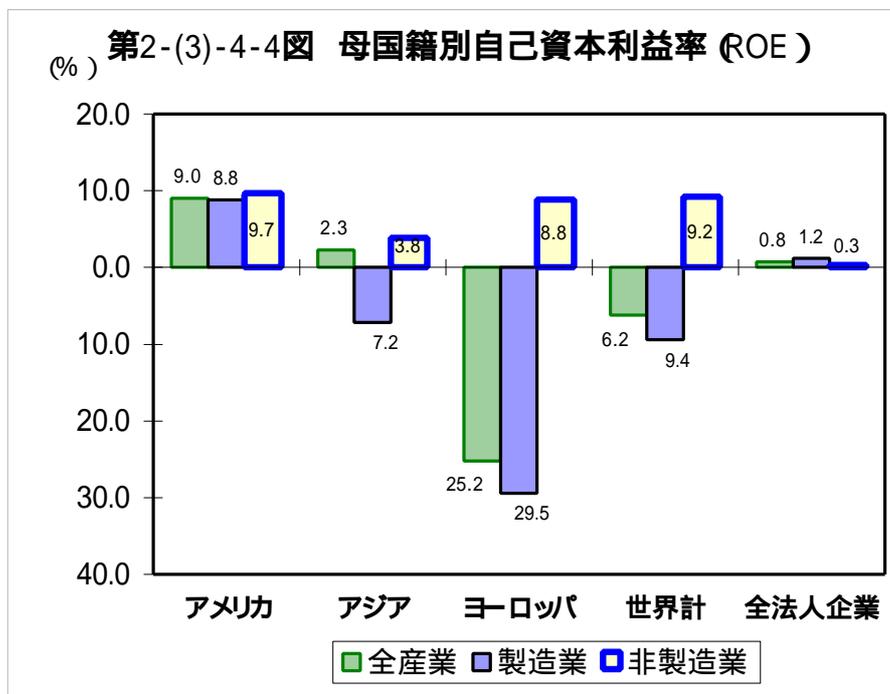
出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)



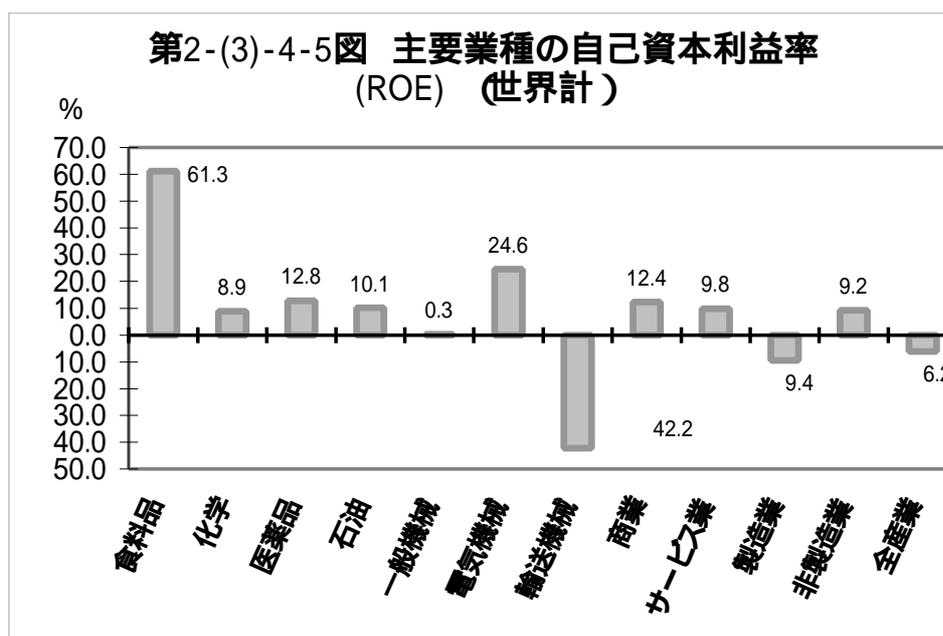
出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)



出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)



[出典] 全法人企業：法人企業統計（大蔵省 / 財務省）



(3) 財務状況

(3)-5 利益処分状況

集計企業の税引後当期利益は大幅な赤字

1. 99年度の集計企業の税引後当期利益の処分状況について、配当率^(注1)をみると、全産業で11.4%（前年度比9.7ポイント低下）、製造業11.6%（同7.0ポイント低下）、非製造業10.9%（同16.8ポイント低下）でいずれも前年度に比べ大幅に低下した。これを全法人企業と比較すると、全産業5.2%、製造業6.1%、非製造業4.6%であり、依然外資系集計企業がなお2倍前後高い水準にある。しかしながら、外資系集計企業の配当率は全産業で90年代を通して高水準かつ増加傾向で推移してきた点を考慮すると、99年度に入って製造業、非製造業ともに従来水準を大きく割り込む結果となった点は留意する必要がある。背景には大企業の外資化等世界規模での企業の再編や事業の見直し等が影響しているとみられる。
配当率が10%以上の業種は、製造業では、食料品（190.5%）、電気機械（21.7%）、医薬品（19.3%）、一般機械（14.6%）、化学（10.1%）、非製造業では商業（17.9%）であった。（第2-(3)-5-1表、第2-(3)-5-1a,b,c図）
2. 配当性向^(注2)は、99年度は全産業及び製造業の税引後当期利益が大幅な赤字となったため考察の対象から除外し、同利益を計上した非製造業についてみると、70.0%（前年度比8.8ポイント低下）で2年連続の低下となった。（第2-(3)-5-1表、第2-(3)-5-2a,b,c図）
3. 内部留保率^(注3)についても上述の2と同様の理由により非製造業についてみると、58.8%で前年度より18.1ポイント上昇した。全法人企業の非製造業と比べると、配当等に充てるため内部留保を取り崩したので内部留保率は大幅マイナス（マイナス541.0%）となっており、これとは対照的に外資系非製造業は内部留保を堅実に積み増した姿がうかがえる（第2-(3)-5-1表）。
4. 母国籍別にみると、アメリカ系企業は全産業平均で配当率15.9%（6.3ポイント低下）、配当性向66.0%（13.8ポイント低下）、内部留保率40.5%（17.4ポイント上昇）と、前年度に比べ配当を抑制し内部留保をやや厚くした。ヨーロッパ系企業は全産業平均で配当率は7.3%（12.5ポイント低下）とアメリカ系企業の半分程度であるが、税引後当期利益は赤字（7046億円）であった（第2-(3)-5-2表）。

[注1]・配当率 = 配当金 / 資本金 × 100

[注2]・配当性向 = 配当金 / 税引後当期利益 × 100

[注3]・内部留保率 = 当期内部額 / 税引後当期利益 × 100

[注4]・算式の分母が負数のもの、または分子がゼロのものは計算していない。表中では

「 」印で該当個所を示した。

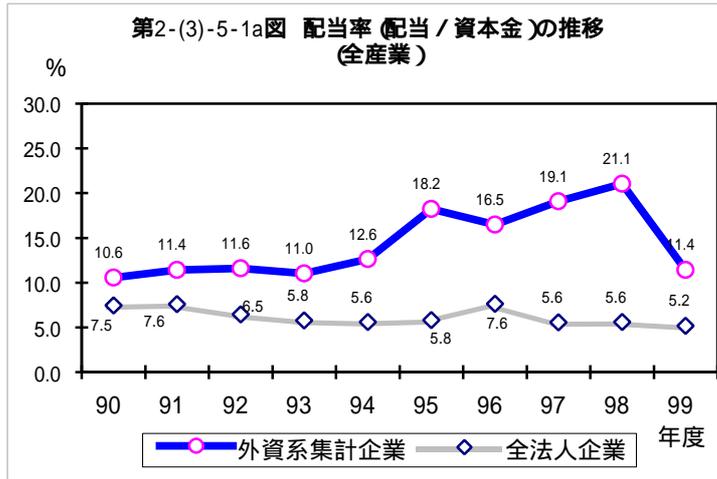
第2-(3)-5-1表 利益処分状況

(単位：億円、%)

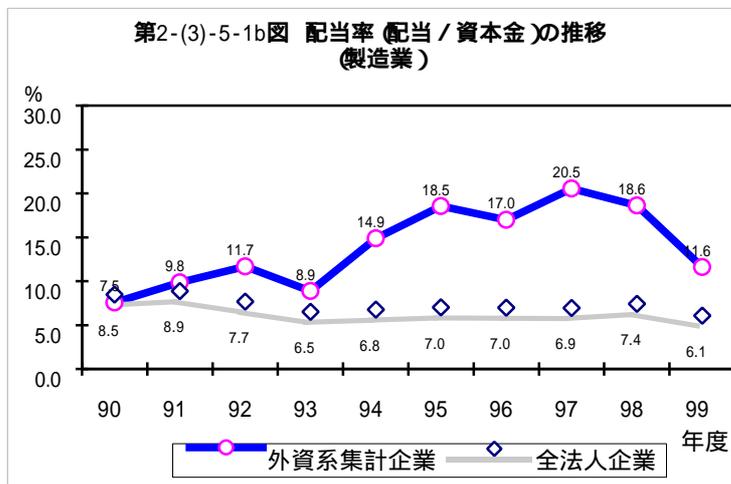
	a	b	c	d	e=c/a	f=c/b	g=d/b
	資本金	税引後 当期利益	配当金	当期内部 留保額	配当率	配当 性向	内部 留保率
	億円	億円	億円	億円	%	%	%
全産業	25,260	3,899	2,882	6,386	11.4		
製造業	18,852	4,897	2,183	6,973	11.6		
食料品	287	540	546	60	190.5	101.2	11.1
化学	2,926	498	297	325	10.1	59.6	65.2
医薬品	1,631	800	315	509	19.3	39.4	63.6
石油	887	404	86	126	9.7	21.3	31.1
非鉄金属	336	20	28	12	8.3		
一般機械	697	13	102	195	14.6	781.6	1,504.5
電気機械	3,096	1,836	671	1,213	21.7	36.6	66.1
輸送機械	7,509	9,017	74	9,079	1.0		
精密機械	246	93	20	81	8.0		
非製造業	6,408	998	699	587	10.9	70.0	58.8
商業	3,305	960	593	783	17.9	61.8	81.5
サービス業	1,650	182	95	36	5.7	51.9	19.8
全法人企業	814,819	21,678	42,206	26,802	5.2	194.7	123.6
製造業	310,396	17,365	18,838	3,471	6.1	108.5	20.0
非製造業	504,423	4,313	23,368	23,332	4.6	541.8	541.0

[注] 印は、算式の分母が負数のもの、又は、分子がゼロのものである。

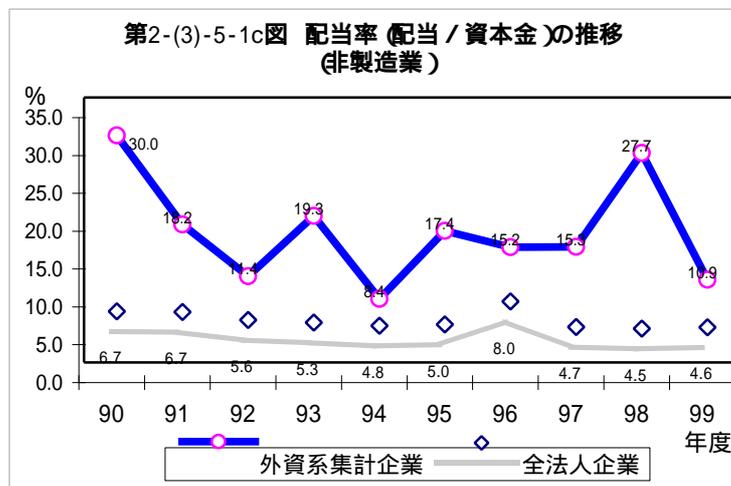
[出典] 全法人企業：法人企業統計（大蔵省）



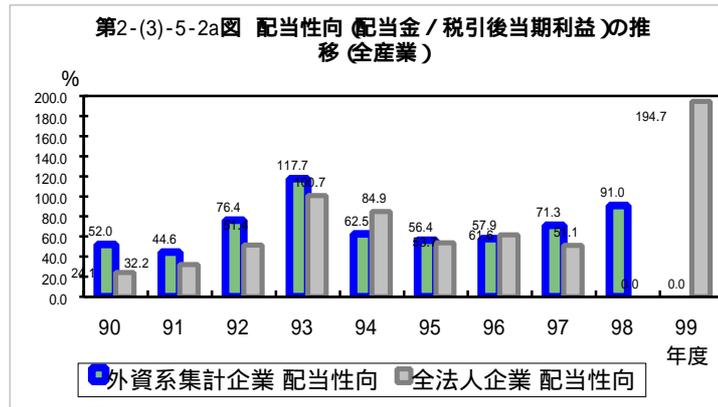
[出典] ・全法人企業：法人企業統計（大蔵省 / 財務省）



[出典] ・全法人企業：法人企業統計（大蔵省 / 財務省）

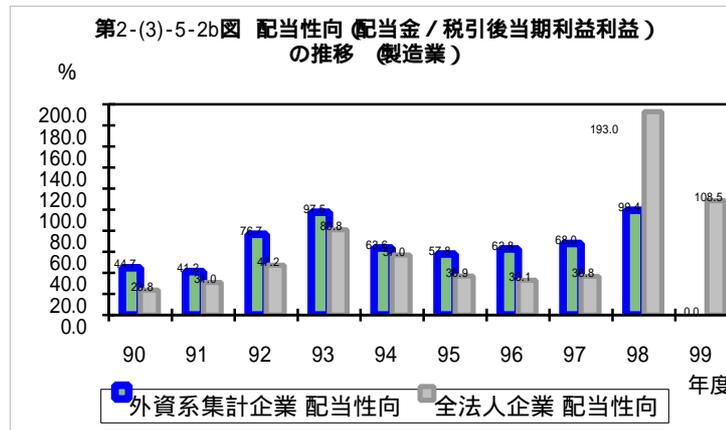


[出典] ・全法人企業：法人企業統計（大蔵省 / 財務省）



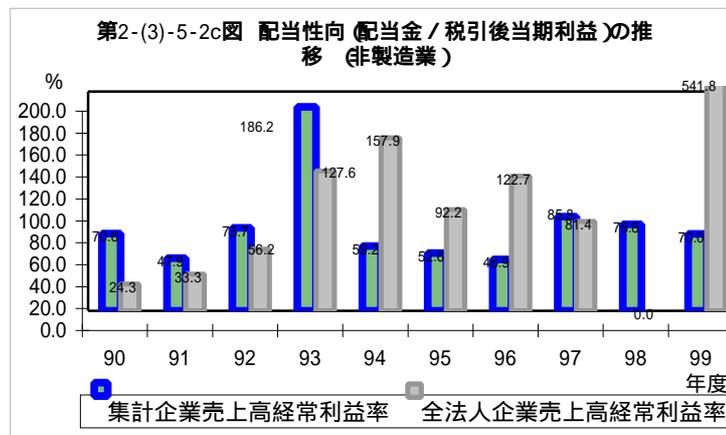
[出典] 全法人企業：法人企業統計年報（大蔵省 / 財務省）

[注] 算式の分母が負数のもの、又は、分子がゼロのものは、「 0.0」と



[出典] 全法人企業：法人企業統計年報（大蔵省 / 財務省）

[注] 算式の分母が負数のもの、又は、分子がゼロのものは、「 0.0」と



[出典] 全法人企業：法人企業統計年報（大蔵省 / 財務省）

[注] 算式の分母が負数のもの、又は、分子がゼロのものは、「 0.0」と

第2-(3)-5-2表 利益処分状況（母国籍別）

（単位：％）

	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業			外資系 集計企業 計			全法人企業		
	a	b	c	a	b	c	a	b	c	a	b	c	a	b	c
	配当率	配当 性向	内部 留保率	配当率	配当 性向	内部 留保率	配当率	配当 性向	内部 留保率	配当率	配当 性向	内部 留保率	配当率	配当 性向	内部 留保率
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全産業	15.9	66.0	40.5	0.2	11.6	144.2	7.3			11.4			5.2	194.7	123.6
製造業	17.7	69.2	36.3	0.3			5.5			11.6			6.1	108.5	20.0
食料品	193.1	100.9	10.6			100.0	114.8	121.4	37.9	190.5	101.2	11.1	10.4	34.9	59.5
化学(含・医薬品)	9.3	37.4	87.6	17.0	57.3	41.4	13.4	47.1	64.2	9.0	36.9	61.2
化学	10.4	53.4	82.7				6.3	72.8	18.9	10.1	59.6	65.2	9.0	36.9	61.2
医薬品	6.1	15.1	94.5	28.9	54.5	45.5	19.3	39.4	63.6
石油	9.6	13.4	32.2				9.9	139.9	14.8	9.7	21.3	31.1	8.4		
非鉄金属	9.8			3.3	60.0	40.0	6.1			8.3			3.9		
一般機械	4.2			22.2	68.3	55.0	14.6	781.6	1,504.5	5.2	1,034.4	1,066.4
電気機械	24.4	37.1	66.1			33.8	0.3	4.7	96.1	21.7	36.6	66.1	5.8	156.3	66.9
輸送機械	3.0			0.2			1.0			6.0		
精密機械	1.9	2.9	96.5				20.9	69.4	62.9	8.0			6.6	45.6	47.1
非製造業	10.9	55.0	54.7	0.1	6.6	174.8	15.7	115.8	60.7	10.9	70.0	58.8	4.6	541.8	541.0
商業	19.2	45.8	87.9	0.3	2.7	100.6	21.2	107.7	66.1	17.9	61.8	81.5	4.3	392.7	389.4
サービス業	9.6	40.3	4.4	0.0			3.8			5.7	51.9	19.8	4.7	68.4	19.5

[注] ・ 印は、算式の分母が負数のもの、又は、分子がゼロのものである。
 ・ 「全法人企業」の「医薬品」は、法人企業統計では特掲されておらず、「化学」に含まれる。
 [出典] ・ 全法人企業：法人企業統計（大蔵省）

(3) 財務状況

(3)-6 外国側出資者への支払

ロイヤルティー、配当金の支払が大幅に減少

1. 集計企業の外国側出資者への支払総額は、全産業が 4736 億円（前年度比 28.3% 減）と 6 年ぶりに減少した。うち製造業は 3412 億円（同 31.1% 減）、非製造業 1324 億円（同 19.7% 減）といずれも減少した。支払内訳をみると、製造業、非製造業ともロイヤルティー（特許権、著作権等の知的所有権に対する対価）と配当金の支払が抑制され、ウエイトの小さい外国側出資者からの借入金利息の支払が増加した。ロイヤルティー支払は、特に製造業での減少が目立ち 1715 億円（同 35.4% 減）で 2 年連続の減少となった。前年度に大幅に増加（35.9%）した配当金支払は、製造業、非製造業とも 30% 前後減少した（第 2-(3)-6-1 表、第 2-(3)-6-1a,b,c 図）。
2. 母国籍別にみると、アメリカ系企業による外国側出資者への支払総額が最大で 3409 億円と全体（4736 億円）の 72.0% を占める。内訳の構成をみるとロイヤルティーが過半を占め 53.2%、配当金は 45.2% であった。次いでヨーロッパ系企業が 1246 億円で全体の 26.3% を占めるが、内訳は配当金の方が過半を占め 56.2%、ロイヤルティーは 42.3% であった。なお、アジア系企業の全体に占めるウエイトはわずか 0.1% に過ぎない（第 2-(3)-6-2 図）。

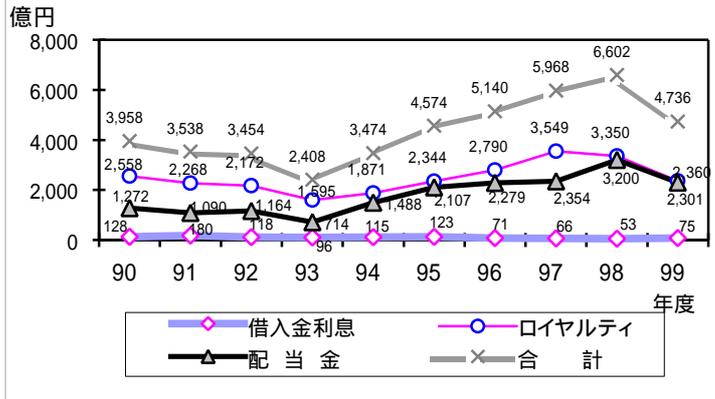
第2-(3)-6-1表 99年度の外資系企業の外国に出資者への支払状況(前年度比較)

<世界計>

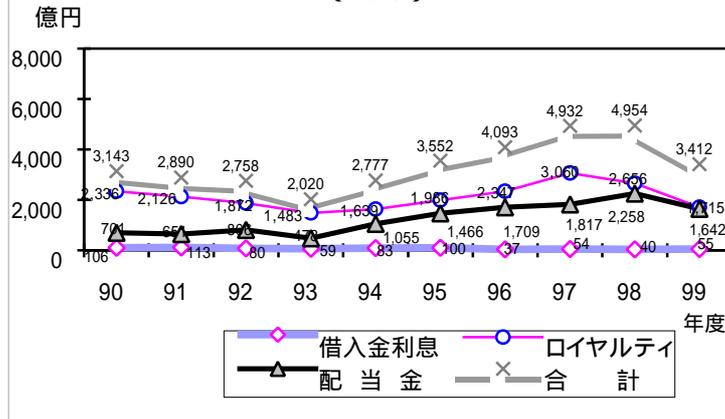
(単位:億円、%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	98年度	99年度	前年度比	98年度	99年度	前年度比	98年度	99年度	前年度比
	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%
借入金利息	53	75	41.5	40	55	37.5	13	20	53.8
ロイヤルティ	3,350	2,360	29.6	2,656	1,715	35.4	694	645	7.1
配 当 金	3,200	2,301	28.1	2,258	1,642	27.3	941	659	30.0
合 計	6,602	4,736	28.3	4,954	3,412	31.1	1,648	1,324	19.7

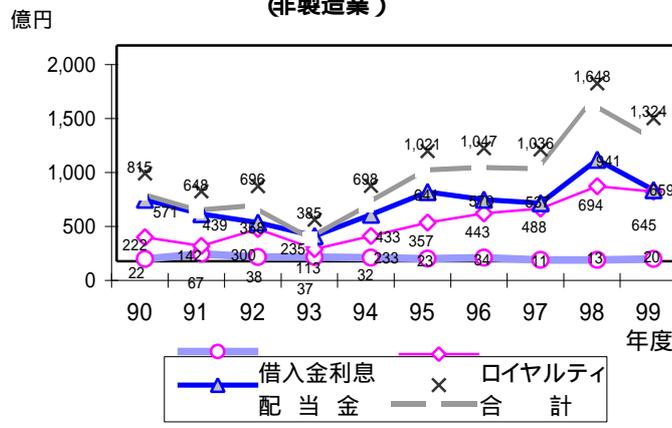
第2-(3)-6-1a図 外国側出資者への支払状況の推移
(全産業)



第2-(3)-6-1b図 外国側出資者への支払の推移
(製造業)

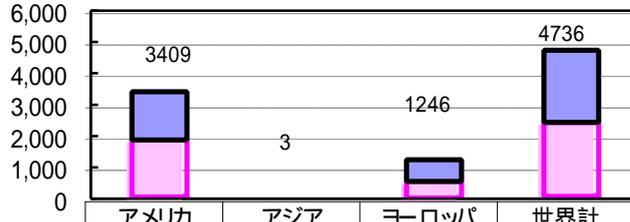


第2-(3)-6-1c図 外国側出資者への支払の推移
(非製造業)



第2-(3)-6-2a図 外国側出資者への支払状況
(母国籍別) (全産業)

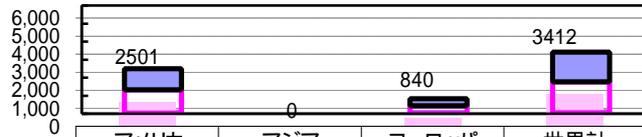
億円



	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	世界計
配当金	1,540	1	700	2,301
ロイヤルティ	1,815	1	527	2,360
借入金利息	55	2	19	75

第2-(3)-6-2b図 外国側出資者への支払
(母国籍別) (製造業)

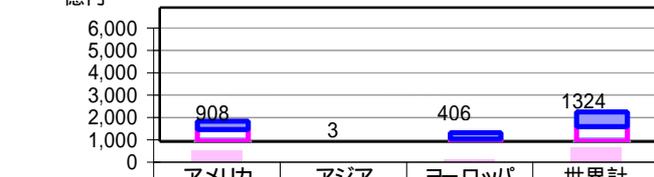
億円



	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	世界計
配当金	1,182	0	404	1,642
ロイヤルティ	1,278	0	423	1,715
借入金利息	41	0	13	55

第2-(3)-6-2c図 外国側出資者への支払状況
(母国籍別) (非製造業)

億円



	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	世界計
配当金	358	1	296	659
ロイヤルティ	537	1	104	645
借入金利息	13	1	6	20

(3) 財務状況

(3)-7 財務の安定性

欧米系企業は、固定比率、自己資本比率の面で財務の安定性が相対的に高い

1. 財務の安定性を集計企業の固定比率^(注1)で見ると、全産業は 135.5% (前年度比 0.4 ポイント上昇) で前年度よりやや悪化した。これは非製造業がやや悪化したため、製造業は前年度よりも 0.4 ポイント低下して 134.5% となったのに対し、非製造業は 4.0 ポイント上昇して 140.0% となった。

これを全法人企業と比較すると、全産業平均は 241.9% と外資系企業の 1.8 倍もあり財務の安定性は外資系企業の方がよい。これは非製造業の格差が極めて大きいためであり、外資系非製造業の 140.0% に対して全法人は 2.5 倍の 351.2% にもなっている。他方、製造業平均は両者ともほぼ同水準であった。

業種別にみると外資系企業の方が全法人企業よりも固定比率が高い業種は、輸送機械 (171.1%) のみであった (第 2-(3)-7-1 表、第 2-(3)-7-1 図)。

1. 長期借入金を自己資本に加えて上記の指標を修正した固定長期適合率^(注2)で見ると、全産業では 98.9% (同 6.6 ポイント低下) うち製造業 99.2% (同 6.6 ポイント低下) 非製造業 97.4% (同 7.1 ポイント低下) でいずれも 100% を切っており、財務の安定度は固定比率でみた場合よりもよくなる。これを全法人企業と比べると、全法人企業では全産業 117.9%、製造業 94.9%、非製造業 129.9% であり、外資系非製造業の財務の安定性における優位性は固定比率でみた場合の格差の大きさよりも大幅に縮小する。

外資系企業の方が全法人企業よりも同率が高い業種は、石油 (168.2%)、食料品 (131.5%) 輸送機械 (109.0%) であった (第 2-(3)-7-1 表、第 2-(3)-7-2 図)。

3. 次に自己資本比率^(注3)を見ると、全産業は 33.2% (同 0.5 ポイント上昇) と前年度よりもやや改善した。うち製造業は 35.7% で同横ばい、非製造業は 24.8% (同 0.3 ポイント低下) であった。これを全法人企業と比較すると、全産業平均は 22.3% であり外資系企業の方が 8.4 ポイント高い。これは外資系の非製造業が全法人企業の非製造業よりも自己資本比率が 8.8 ポイントも高いためである。

業種別にみて外資系企業の方が全法人企業を上回っているものは、石油 (23.9%)、一般機械 (38.7%)、商業 (23.5%)、サービス業 (37.7%) であった (第 2-(3)-7-1 表-2 表、第 2-(3)-7-3 図)。

4. 母国籍別に安定性を比較すると、アメリカ系企業、ヨーロッパ系企業ともほぼ同様な水準にある。両者とも全法人企業平均に比べて固定比率の安定性は高いが、長期借入金を加えた固定長期適合率では外資系企業の方がなお高いものの、全法人企業との水準格差は固定比率でみた場合に比べ大幅に縮小する。自己資本比率は両者とも全法人企業平均より約 10 ポイント程度上回っている (第 2-(3)-7-1 表、第 2-

(3)-7-4 図)。

[注 1]・固定比率 = 固定資産 / 自己資本 × 100

[注 2]・固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資本 + 長期借入金) × 100

・固定比率は自己資本をもって、固定長期適合率は「自己資本 + 長期借入金」をもって、どの程度固定資産（設備投資）をまかなっているかを表す企業の財務の安定性をみる指標で、100以下が理想とされる。

[注 3]・自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 (= 総資産) × 100

[注 4]・(第 2-(3)-7-1 表中の) 借入金依存度 = 借入金総額 / 総資本 (= 総資産) × 100

第2-(3)-7-1表 主要業種別の固定比率、固定長期適合率、自己資本比率、借入金依存度

<外資系集計企業計 (=世界計)>

(単位: 億円、%)

	a	b	c	d	e	f	g= b/c	h= b/(c+f)	i= c/a	J= d/a
	総資産 (=総資本)	固定資産	自己資本	借入金総額	短期借入金	長期借入金	固定比率	固定長期 適合率	自己資本 比率	借入金 依存度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
全産業	189,404	85,155	62,863	45,290	22,031	23,258	135.5	98.9	33.2	23.9
製造業	145,789	69,998	52,038	34,592	16,072	18,520	134.5	99.2	35.7	23.7
食料品	3,556	1,227	881	171	119	52	139.3	131.5	24.8	4.8
化学	13,006	5,930	5,597	2,499	1,235	1,263	106.0	86.4	43.0	19.2
医薬品	12,736	3,621	6,259	2,582	1,673	909	57.8	50.5	49.1	20.3
石油	16,687	7,585	3,984	1,997	1,472	525	190.4	168.2	23.9	12.0
非鉄金属	1,504	641	396	491	152	339	161.6	87.1	26.3	32.7
一般機械	10,122	4,256	3,919	1,398	690	709	108.6	92.0	38.7	13.8
電気機械	20,238	8,183	7,454	5,222	3,242	1,980	109.8	86.7	36.8	25.8
輸送機械	61,791	36,534	21,353	18,433	6,281	12,152	171.1	109.0	34.6	29.8
精密機械	1,893	421	657	437	361	76	64.1	57.5	34.7	23.1
非製造業	43,615	15,156	10,825	10,698	5,959	4,739	140.0	97.4	24.8	24.5
商業	32,890	10,914	7,735	8,325	4,672	3,653	141.1	95.8	23.5	25.3
サービス業	4,958	1,764	1,867	1,044	705	339	94.5	80.0	37.7	21.1
全法人企業	12,849,143	6,941,391	2,869,796	5,188,950	2,168,854	3,020,096	241.9	117.9	22.3	40.4
製造業	3,952,427	1,928,904	1,442,665	1,083,184	494,095	589,089	133.7	94.9	36.5	27.4
非製造業	8,896,716	5,012,487	1,427,131	4,105,766	1,674,759	2,431,007	351.2	129.9	16.0	46.1

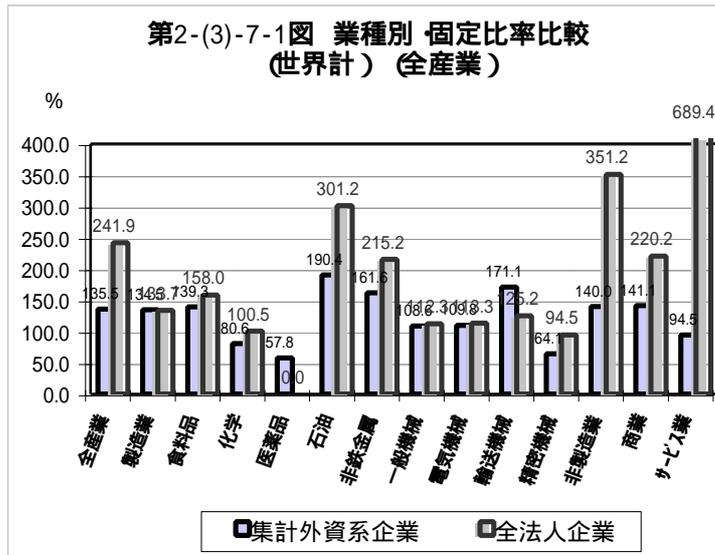
【出典】全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-7-2表 総資産(総資本)、自己資本、自己資本比率の前年度比(差)

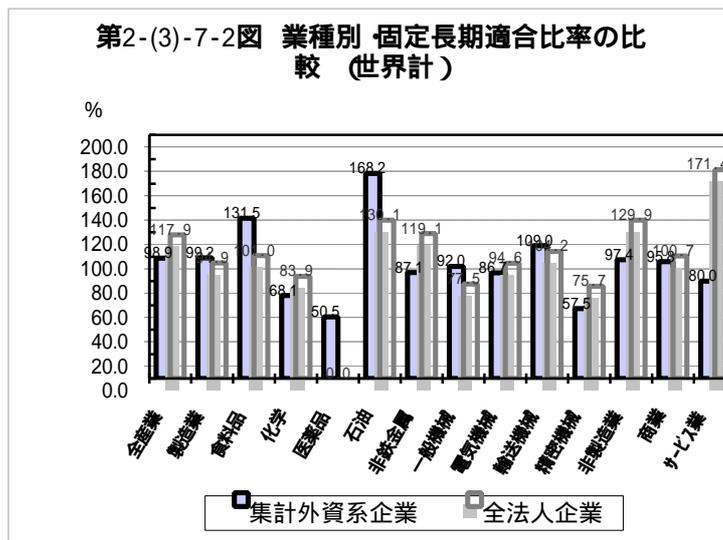
<外資系集計企業計 (=世界計)>

	98FY	98FY	98FY	99FY	99FY	99FY	99/98	99/98	(99-98)
	a	b	c= b/a	d	e	f= e/d	g= d/a	h= e/b	i= f-c
	総資産 (=総資本) 億円	自己資本 億円	自己資本 比率 %	総資産 (=総資本) 億円	自己資本 億円	自己資本 比率 %	総資産 の伸率 %	自己資本 の伸率 %	自己資本比率 の伸率 (%差)
<外資系企業>									
全産業	134,685	44,100	32.7	189,404	62,863	33.2	40.6	42.5	0.4
製造業	97,378	34,724	35.7	145,789	52,038	35.7	49.7	49.9	0.0
非製造業	37,306	9,376	25.1	43,615	10,825	24.8	16.9	15.5	0.3
<全法人企業>									
全産業	13,127,994	2,523,187	19.2	12,849,143	2,869,796	22.3	2.1	13.7	3.1
製造業	3,844,412	1,405,257	36.6	3,952,427	1,442,665	36.5	2.8	2.7	0.1
非製造業	9,283,582	1,117,930	12.0	8,896,716	1,427,131	16.0	4.2	27.7	4.0

【出典】全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

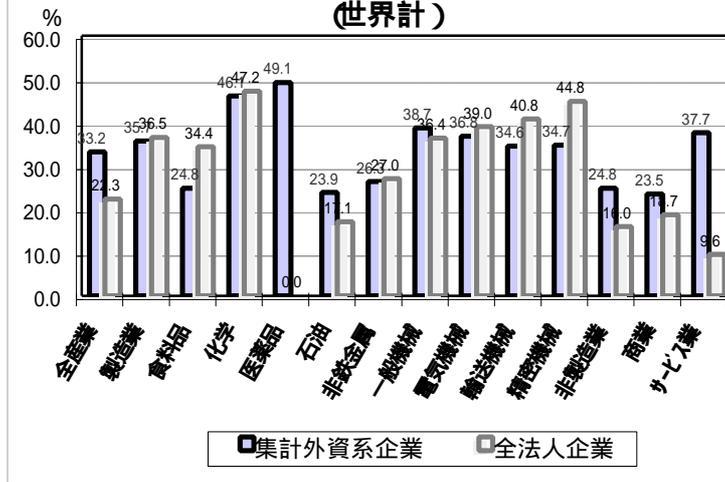


[注] 「化学」は医薬品を含む。外資系の医薬品を参考までに特掲した
 [出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

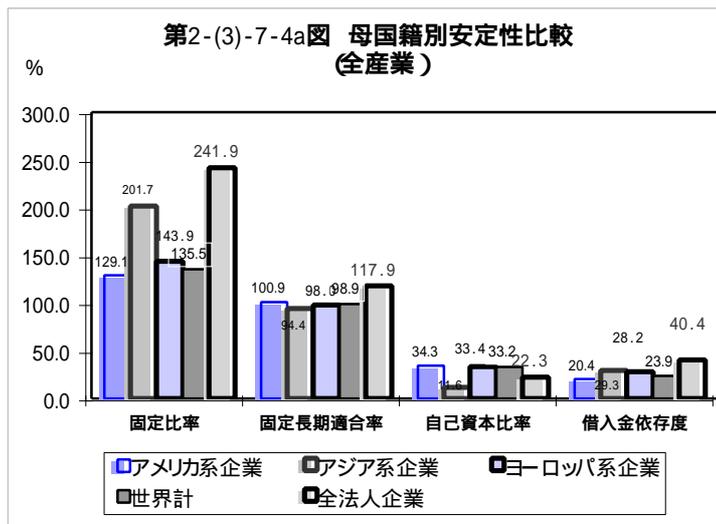


[注] 「化学」は医薬品を含む。外資系の医薬品を参考までに特掲した
 [出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-7-3図 業種別・自己資本比較
(世界計)



[注] 「化学」は医薬品を含む。外資系の医薬品を参考までに特掲した。
[出典] 全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)



〔出典〕全法人企業 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

